



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9045 URL <https://www.keihan-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石丸 昌宏  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ管理室 経理部長 (氏名) 吉川 謙一 TEL 06-6944-2527  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	258,118	—	13,408	—	16,485	—	9,589	—
2021年3月期	253,419	△20.1	△1,265	—	238	△99.2	△4,574	—

(注) 包括利益 2022年3月期 10,665百万円(—%) 2021年3月期 △3,579百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	89.47	89.44	3.9	2.2	5.2
2021年3月期	△42.68	—	△1.9	0.0	△0.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 103百万円 2021年3月期 143百万円

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各種数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(注2) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	737,261	255,876	34.1	2,343.97
2021年3月期	764,247	248,595	32.0	2,279.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 251,240百万円 2021年3月期 244,318百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各種数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	21,673	△17,641	△10,264	20,322
2021年3月期	15,282	△24,940	21,301	26,554

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	2,679	—	1.1
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	2,679	27.9	1.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		22.3	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,600	△1.7	6,600	136.2	6,200	66.3	4,200	115.3	39.18
通期	255,000	△1.2	16,500	23.1	15,500	△6.0	12,000	25.1	111.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	113,182,703株	2021年3月期	113,182,703株
2022年3月期	5,997,104株	2021年3月期	6,000,543株
2022年3月期	107,185,721株	2021年3月期	107,183,696株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,997	—	12,607	—	6,914	—	8,462	—
2021年3月期	35,288	6.0	19,687	17.4	14,503	△16.4	9,492	△38.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	78.95	78.93
2021年3月期	88.57	88.54

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各種数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	568,593	166,078	29.2	1,548.32
2021年3月期	580,304	160,417	27.6	1,495.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 165,957百万円 2021年3月期 160,272百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各種数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は持株会社であり、当事業年度において子会社からの配当金が減少したことなどにより営業収益が減少し、減益となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(今後の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

「2022年3月期 決算補足資料」は、本日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2022年5月17日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### i) 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、企業収益に持ち直しの動きがみられたものの、断続的に発出される緊急事態宣言などに伴う行動制限や自粛による経済社会活動の抑制により、個人消費は一進一退の動きとなるなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の営業収益は258,118百万円（前期比4,698百万円、1.9%増）、営業利益は13,408百万円（前期は1,265百万円の営業損失）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は16,485百万円（前期比16,247百万円増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は9,589百万円（前期は4,574百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①運輸業

鉄道事業におきましては、京阪電気鉄道㈱において、2021年9月25日、京阪線及び大津線のダイヤを変更し、お客さまのご利用状況に応じた運転本数の見直しなどを実施するとともに、全車両座席指定の「ライナー」列車を増発したほか、運転速度及び運転間隔の見直しにより特急列車の所要時間を短縮いたしました。また、京橋駅1・2番線ホームの可動式ホーム柵の使用を開始するなど、お客さまに安全にご利用いただける施設の整備を進めるとともに、一層の運転保安度の向上を図りました。このほか、叡山電鉄㈱においては、土砂災害の影響により2020年7月より長期運休しておりました鞍馬線市原駅から鞍馬駅間の列車の運転を、2021年9月18日より再開いたしました。

バス事業におきましては、脱炭素社会の実現に向けた取組みの一環として、京阪バス㈱において、2021年12月22日より、七条駅、京都駅（ホテル「THE THOUSAND KYOTO」前）及び梅小路を結ぶ「ステーションループバス」の全車両を電気バスに置き換えました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は70,768百万円（前期比5,073百万円、7.7%増）、営業利益は173百万円（前期は9,658百万円の営業損失）となりました。

#### ②不動産業

かねてより当社グループが参画する枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業及び中之島4丁目未来医療国際拠点整備事業について、建設に着手するなど、主軸戦略である「沿線再耕」の取組みを推進いたしました。

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「フォレストローズ奈良登美ヶ丘」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ザ・ファインタワー大手前」「クラッシィハウス 尼崎 GRAND PLACE」などのほか、関西圏以外におきましても積極的な事業展開に努め、「ファインレジデンスふじみ野」「グランアリーナレジデンス」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、更なる事業の拡大・強化をめざし、2021年12月24日、「横浜エクセレントⅢ」（横浜市中区、地上10階・地下1階建）を取得いたしました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は137,495百万円（前期比27,224百万円、24.7%増）、営業利益は22,593百万円（前期比4,002百万円、21.5%増）となりました。

## ③流通業

ショッピングモールの経営におきましては、神戸市中央区に開業した複合文化施設「神戸ポートミュージアム」及び横浜市戸塚区の商業施設「東戸塚オーロラシティ」のプロパティマネジメント業務を受託するなど、収益力の強化を図りました。

ストア業におきましては、2021年11月1日、「もより市 天満橋駅」を開業いたしました。従来の駅ナカコンビニエンスストア「アンスリー」事業は、今後、高品質かつ独自性の高い食を提供する駅ナカにおける新業態店舗として、「地域に役立つ“いつも使いたいお店”」をコンセプトとする「もより市」へ順次業態転換を図ってまいります。

これらの結果、流通業全体の営業収益は収益認識に関する会計基準等の適用による純額表示の影響が大きく52,908百万円（前期比30,200百万円、36.3%減）となりましたが、営業利益は1,776百万円（前期比584百万円、49.0%増）となりました。

## ④レジャー・サービス業

ホテル業におきましては、前期に開業した「ホテル京阪仙台」及び「ホテル京阪京都駅南」が通期で寄与いたしました。また、「琵琶湖ホテル」において、2021年7月16日、滋賀県産の食材を使用した朝食などを味わうことのできる、プレミア・ラグジュアリーフロア宿泊者専用の「Club Lounge」をオープンするとともに、「京都センチュリーホテル」において、体験型謎解きプログラム付き宿泊プランを販売したほか、その他のホテルにおいても、様々なアニメとコラボレーションした宿泊プランを販売するなど、施設の一層の魅力向上及び競争力の強化に努めました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は11,529百万円（前期比1,804百万円、18.6%増）、営業損失は9,324百万円（前期は10,823百万円の営業損失）となりました。

## ⑤その他の事業

その他の事業におきましては、複合型商業施設「GOOD NATURE STATION」が、健康的で美しくクオリティの高い生活を実現し循環型社会に寄与するライフスタイル「BIOSTYLE」をコンセプトとして提案する商品・サービスを、首都圏をはじめ全国に展開するなど、積極的な営業活動を行いました。

これらの結果、その他の事業全体の営業収益は3,169百万円（前期比108百万円、3.5%増）、営業損失は1,393百万円（前期は1,401百万円の営業損失）となりました。

## ii) 今後の見通し

当社グループでは、京阪グループ長期戦略構想のもと、2050年を見据えた経営ビジョン「美しい京阪沿線、世界とつながる京阪グループへ」の実現に向け、2026年度を目標年次とする長期経営戦略を定め、「沿線再耕」「観光共創」「共感コンテンツ創造」の軸戦略を推進しております。

また、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、お客さまの価値観やライフスタイルが大きく変化している現状を踏まえ、当社グループでは、当面の間を「激変する事業環境の見極め期間」とし、「安全安心」「構造改革」「BIOSTYLE」を今後の事業の方向性と定め、経営基盤の立て直しを図っております。

次期の予想につきましては、運輸業やレジャー・サービス業等において新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を見込み、営業収益は255,000百万円、営業利益は16,500百万円、経常利益は15,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12,000百万円となる見込みであります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### i) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、販売土地及び建物に加えて、現金及び預金や有形固定資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末から26,986百万円(3.5%)減少し、737,261百万円となりました。

負債につきましては、工事代金にかかる未払金や有利子負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末から34,267百万円(6.6%)減少し、481,384百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から7,280百万円(2.9%)増加し、255,876百万円となりました。

### ii) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して6,232百万円減少し、当連結会計年度末には20,322百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産が減少したことなどにより、前連結会計年度に比較して6,391百万円の収入増となり、21,673百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比較して7,299百万円の支出減となり、17,641百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債が減少したことなどにより、10,264百万円の支出(前連結会計年度は21,301百万円の収入)となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境が激しく変化する中においても、沿線価値の向上を図ることで公共性の高い鉄軌道事業を中心とするグループの安定した経営基盤を確保するとともに、グループが成長するための積極的な投資及び財務体質の強化に努め、かつ成果に応じた株主還元を持続的に実施するため、自己資本の水準及び業績を勘案しつつ、安定的な利益配当を継続することを利益配分に関する基本方針としております。

当期(2022年3月期)につきましては、1株当たり年25円(うち中間配当金0円)の配当を実施いたします。

また、次期(2023年3月期)につきましては、年間配当金25円(中間配当金0円、期末配当金25円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,561	20,327
受取手形及び売掛金	23,859	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	25,129
有価証券	784	1,432
販売土地及び建物	133,883	126,863
商品	1,590	1,430
その他	11,181	11,907
貸倒引当金	△675	△295
流動資産合計	197,185	186,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	218,630	213,445
機械装置及び運搬具(純額)	19,987	19,553
土地	226,675	230,941
建設仮勘定	12,851	10,267
その他(純額)	9,007	7,517
有形固定資産合計	487,152	481,726
無形固定資産	8,065	7,218
投資その他の資産		
投資有価証券	44,762	42,001
長期貸付金	284	242
繰延税金資産	12,087	5,369
退職給付に係る資産	1,567	1,605
その他	13,318	12,464
貸倒引当金	△177	△160
投資その他の資産合計	71,843	61,521
固定資産合計	567,062	550,466
資産合計	764,247	737,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,639	10,020
短期借入金	72,662	60,320
短期社債	5,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	6,377	3,777
前受金	12,997	8,717
賞与引当金	2,429	2,569
商品券等引換損失引当金	780	—
その他	46,006	32,072
流動負債合計	165,893	127,477
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	163,937	174,990
長期末払金	344	226
繰延税金負債	9,299	3,433
再評価に係る繰延税金負債	32,524	32,499
役員退職慰労引当金	179	143
退職給付に係る負債	18,036	17,593
その他	25,436	25,021
固定負債合計	349,758	353,907
負債合計	515,652	481,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,792	28,796
利益剰余金	145,660	152,007
自己株式	△21,656	△21,643
株主資本合計	204,263	210,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,965	5,967
土地再評価差額金	35,191	35,060
為替換算調整勘定	△4	△12
退職給付に係る調整累計額	△1,096	△403
その他の包括利益累計額合計	40,055	40,612
新株予約権	144	121
非支配株主持分	4,132	4,514
純資産合計	248,595	255,876
負債純資産合計	764,247	737,261



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	253,419	258,118
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	212,795	204,258
販売費及び一般管理費	41,889	40,452
営業費合計	254,684	244,710
営業利益又は営業損失(△)	△1,265	13,408
営業外収益		
受取利息	42	35
受取配当金	566	429
負ののれん償却額	60	60
未回収商品券受入益	173	—
持分法による投資利益	143	103
雇用調整助成金	1,849	1,797
新型コロナウイルス感染症対策補助金	756	1,721
雑収入	1,440	1,672
営業外収益合計	5,032	5,820
営業外費用		
支払利息	2,086	2,007
雑支出	1,442	734
営業外費用合計	3,528	2,742
経常利益	238	16,485
特別利益		
補助金	1,373	1,677
投資有価証券売却益	3,406	1,005
受取補償金	256	686
工事負担金等受入額	117	311
固定資産売却益	176	244
その他	—	274
特別利益合計	5,331	4,199
特別損失		
固定資産除却損	283	1,278
固定資産圧縮損	473	734
減損損失	2,560	314
新型コロナウイルス感染症による損失	947	181
その他	327	175
特別損失合計	4,592	2,684
税金等調整前当期純利益	977	18,000
法人税、住民税及び事業税	8,137	7,402
法人税等調整額	△2,521	617
法人税等合計	5,615	8,019
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,637	9,981
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△63	391
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,574	9,589

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,637	9,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△673	△0
退職給付に係る調整額	1,808	693
持分法適用会社に対する持分相当額	△76	△7
その他の包括利益合計	1,058	684
包括利益	△3,579	10,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,526	10,277
非支配株主に係る包括利益	△53	388

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,792	150,926	△21,640	209,545
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,466	28,792	150,926	△21,640	209,545
当期変動額					
剰余金の配当			△1,875		△1,875
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△4,574		△4,574
土地再評価差額金の取崩			1,183		1,183
会社分割による減少			—		—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△5,266	△16	△5,281
当期末残高	51,466	28,792	145,660	△21,656	204,263

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,648	36,375	71	△2,904	40,191	110	4,212	254,058
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,648	36,375	71	△2,904	40,191	110	4,212	254,058
当期変動額								
剰余金の配当								△1,875
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)								△4,574
土地再評価差額金の取崩								1,183
会社分割による減少								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								0
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△683	△1,183	△76	1,808	△135	34	△79	△181
当期変動額合計	△683	△1,183	△76	1,808	△135	34	△79	△5,463
当期末残高	5,965	35,191	△4	△1,096	40,055	144	4,132	248,595

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,792	145,660	△21,656	204,263
会計方針の変更による 累積的影響額			△328		△328
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,466	28,792	145,332	△21,656	203,935
当期変動額					
剰余金の配当			△2,679		△2,679
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			9,589		9,589
土地再評価差額金の取崩			107		107
会社分割による減少			△342		△342
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		1			1
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		2		21	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	6,674	13	6,692
当期末残高	51,466	28,796	152,007	△21,643	210,627

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,965	35,191	△4	△1,096	40,055	144	4,132	248,595
会計方針の変更による 累積的影響額								△328
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,965	35,191	△4	△1,096	40,055	144	4,132	248,267
当期変動額								
剰余金の配当								△2,679
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)								9,589
土地再評価差額金の取崩								107
会社分割による減少								△342
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								1
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	△130	△7	693	557	△22	382	916
当期変動額合計	2	△130	△7	693	557	△22	382	7,608
当期末残高	5,967	35,060	△12	△403	40,612	121	4,514	255,876

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	977	18,000
減価償却費	20,948	20,840
無形固定資産償却費	359	231
減損損失	2,560	314
固定資産売却損益(△は益)	△174	△226
固定資産除却損	418	2,054
固定資産圧縮損	473	734
工事負担金等受入額	△117	△311
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,393	△1,005
持分法による投資損益(△は益)	△143	△103
受取利息及び受取配当金	△609	△464
支払利息	2,086	2,007
雇用調整助成金	△1,849	△1,797
新型コロナウイルス感染症による損失	947	181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200	△396
賞与引当金の増減額(△は減少)	△541	140
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	515	483
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	207	46
商品券等引換損失引当金の増減額(△は減少)	77	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,016	△1,094
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,188	8,010
仕入債務の増減額(△は減少)	△933	121
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60	△26
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△75	153
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,724	△2,043
その他の流動負債の増減額(△は減少)	10,289	△13,916
その他	△391	△616
小計	21,291	31,316
利息及び配当金の受取額	643	623
利息の支払額	△2,080	△2,036
雇用調整助成金の受取額	1,795	1,780
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△662	△98
法人税等の支払額	△5,705	△9,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,282	21,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	—
定期預金の払戻による収入	2	2
固定資産の取得による支出	△28,512	△21,438
固定資産の売却による収入	385	343
工事負担金等受入による収入	450	171
有価証券の償還による収入	800	1,061
投資有価証券の取得による支出	△3,117	△2,230
投資有価証券の売却による収入	5,420	1,243
関係会社株式の取得による支出	△336	—
関係会社株式の有償減資による収入	—	1,360
貸付けによる支出	△1,225	△1,029
貸付金の回収による収入	1,031	1,221
その他	163	1,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,940	△17,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	631	△4,658
短期社債の純増減額 (△は減少)	△2,998	△5,000
長期借入れによる収入	48,457	33,370
長期借入金の返済による支出	△31,582	△30,082
社債の発行による収入	29,843	9,938
社債の償還による支出	△20,024	△10,000
配当金の支払額	△1,888	△2,681
非支配株主への配当金の支払額	△25	△3
自己株式の取得による支出	△16	△7
その他	△1,094	△1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,301	△10,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,643	△6,232
現金及び現金同等物の期首残高	14,911	26,554
現金及び現金同等物の期末残高	26,554	20,322

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

## 1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額等を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

## 2. 運輸業における定期券に係る収益認識

運輸業における定期券については、主に定期券の販売時点より月割した額を一定の期間にわたり収益として認識しておりましたが、主に定期券の利用開始日時点より日割した額を一定の期間にわたり収益として認識する方法に変更しております。

## 3. 商品券に係る収益認識

商品券の未引換分については、一定期間経過後に収益として認識するとともに、将来の引換時に発生する損失に備えるため、商品券等引換損失引当金を計上しておりましたが、顧客による権利行使パターンと比例的に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益が28,356百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は328百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、主に期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて評価しておりましたが、当連結会計年度より期末日の市場価格に基づき評価する方法に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響については、翌連結会計年度以降、価値観やライフスタイルの変化に伴う恒久的な需要の減少はあるものの、消費マインドの改善や、感染状況に応じた外出自粛ムードの緩和等により、緩やかに回復すると仮定を置き、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(グループ通算制度の適用)

当社及び国内連結子会社は単体納税制度を適用しておりますが、当連結会計年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度からグループ通算制度が適用されることとなりました。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当連結会計年度の年度末から適用しております。



## (セグメント情報)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸業をはじめ多様な事業を展開しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス事業等を行っております。「不動産業」は、不動産販売及び賃貸業、建築材料卸売業、測量設計業等を行っております。「流通業」は、百貨店業、ストア業、ショッピングモールの経営等を行っております。「レジャー・サービス業」は、ホテル業、観光船業等を行っております。「その他の事業」は、クレジットカード業等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度における運輸業の営業収益は557百万円減少、不動産業の営業収益は269百万円増加、流通業の営業収益は27,453百万円減少、レジャー・サービス業の営業収益は652百万円減少、その他の事業の営業収益は34百万円減少しております。セグメント利益への影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	63,910	95,284	82,703	9,118	2,398	253,415	3	253,419
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,783	14,986	406	605	663	18,445	△18,445	—
計	65,694	110,270	83,109	9,724	3,061	271,861	△18,441	253,419
セグメント利益又は損失(△)	△9,658	18,590	1,192	△10,823	△1,401	△2,100	835	△1,265
セグメント資産	247,196	431,133	29,210	34,004	8,498	750,043	14,204	764,247
その他の項目								
減価償却費	11,717	6,170	1,282	1,563	237	20,971	261	21,232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,641	16,521	491	1,248	108	33,011	249	33,261

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。当社の資産の金額は、32,515百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	69,046	123,116	52,517	10,926	2,508	258,116	2	258,118
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,722	14,378	390	602	661	17,755	△17,755	—
計	70,768	137,495	52,908	11,529	3,169	275,871	△17,752	258,118
セグメント利益又は損失(△)	173	22,593	1,776	△9,324	△1,393	13,825	△417	13,408
セグメント資産	239,448	424,309	28,408	33,769	7,477	733,412	3,849	737,261
その他の項目								
減価償却費	11,848	6,449	1,061	1,143	182	20,685	237	20,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,142	9,473	826	586	46	17,075	118	17,193

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。当社の資産の金額は、28,682百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間修正△52百万円、各報告セグメントに配分していない当社の資産170百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,279円47銭	2,343円97銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△42円68銭	89円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	89円44銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、3円15銭、0円07銭及び0円08銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△4,574	9,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損 失(△)(百万円)	△4,574	9,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,183	107,185
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入に関する議案を2022年6月21日開催予定の第100回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

詳細については、本日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。